

令和7年度版

上越市の商工業

上越市 産業部

目 次

《 上越市の商工業のすがた 》

1	上越市の概要	1
	(1)人口・世帯数・面積の状況	
	(2)就業者数の推移	
	(3)事業所数・従業者数の推移	
	(4)商工会議所・商工会 会員数の推移	
	(5)産業別市内総生産の推移	
2	工 業	11
	(1)工業の概況	
	(2)新潟県内における上越市の工業規模	
	(3)新潟県内の工業に占める上越市の割合	
	(4)製造品出荷額等に見る上越市の産業構造	
3	企業誘致	14
	(1)産業団地の分譲状況等	
	(2)産業団地の位置図等	
4	商 業	18
	(1)商業の概況	
	(2)新潟県内における上越市の商業規模	
	(3)卸・小売業の状況	
	(図)上越市内大規模小売店舗立地法該当店舗	
5	貿易・物流	23
	(1)直江津港貨物取扱量の推移	
	(2)貨物量の品目別輸出入・移出入量の割合	
	(3)航路状況	
6	雇用・労働	29
	(1)雇用情勢	
	(2)U・Iターンの状況	
	(3)新規高等学校卒業者の就職状況	
7	その他	31
	(1)企業倒産の状況	
	(2)新設住宅着工戸数の推移	

《 付 録 》

上越市中小企業・小規模企業振興基本条例について	32
-------------------------	----

《上越市産業振興施策の実績》

令和6年度事業別決算説明

こちらからご覧ください。

<https://www.city.joetsu.niigata.jp/uploaded/attachment/273270.pdf>



上越市の商工業のすがた

1 上越市の概要

(1) 人口・世帯数・面積の状況

令和2年国勢調査によると、上越市の人口は18万8,047人、世帯数は7万2,850世帯です。人口は減少傾向が続いており、世帯数は増加傾向にあったものが平成27年から減少に転じましたが、令和2年は再び増加に転じました。(表1-1、図1-1)

令和7年3月31日現在の住民基本台帳(外国人含む)に記載された人口は17万9,384人、世帯数は7万7,650世帯となっています。

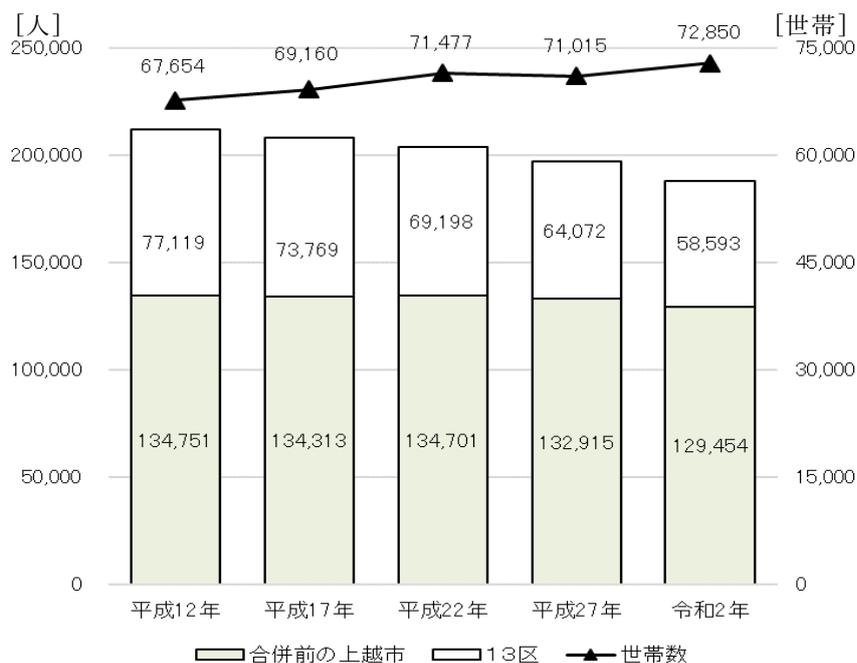
また、市の面積は973.89km²となっています。(上越市例規集 令和6年10月1日現在)

(表1-1) 人口・世帯数

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口(人)	211,870	208,082	203,899	196,987	188,047
合併前の上越市	134,751	134,313	134,701	132,915	129,454
男	65,668	65,221	65,720	64,935	63,356
女	69,083	69,092	68,981	67,980	66,098
13区	77,119	73,769	69,198	64,072	58,593
男	37,481	35,663	33,395	31,055	28,573
女	39,638	38,106	35,803	33,017	30,020
世帯数(世帯)	67,654	69,160	71,477	71,015	72,850
合併前の上越市	45,891	47,386	50,093	50,235	52,215
13区	21,763	21,774	21,384	20,780	20,635

(R2 国勢調査)

(図1-1) 人口・世帯数



年齢三区分別人口割合をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳～64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）が増加傾向にあります。（表1-2、図1-2）

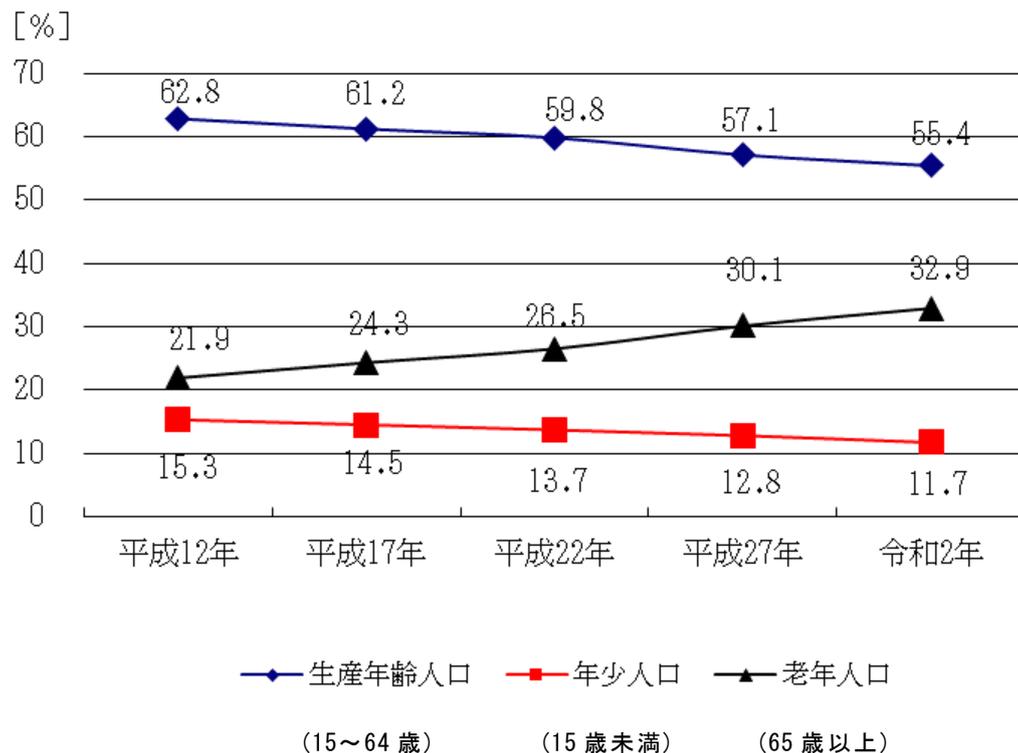
（表1-2）年齢三区分別人口割合

（単位：％）

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
生産年齢人口	62.8	61.2	59.8	57.1	55.4
合併前の上越市	65.1	63.1	61.4	58.7	56.8
13区	58.9	57.7	56.7	53.8	51.2
年少人口	15.3	14.5	13.7	12.8	11.7
合併前の上越市	15.5	15.0	14.2	13.5	12.7
13区	15.0	13.6	12.6	11.3	9.9
老年人口	21.9	24.3	26.5	30.1	32.9
合併前の上越市	19.4	21.9	24.4	27.8	30.4
13区	26.1	28.7	30.7	34.9	38.9

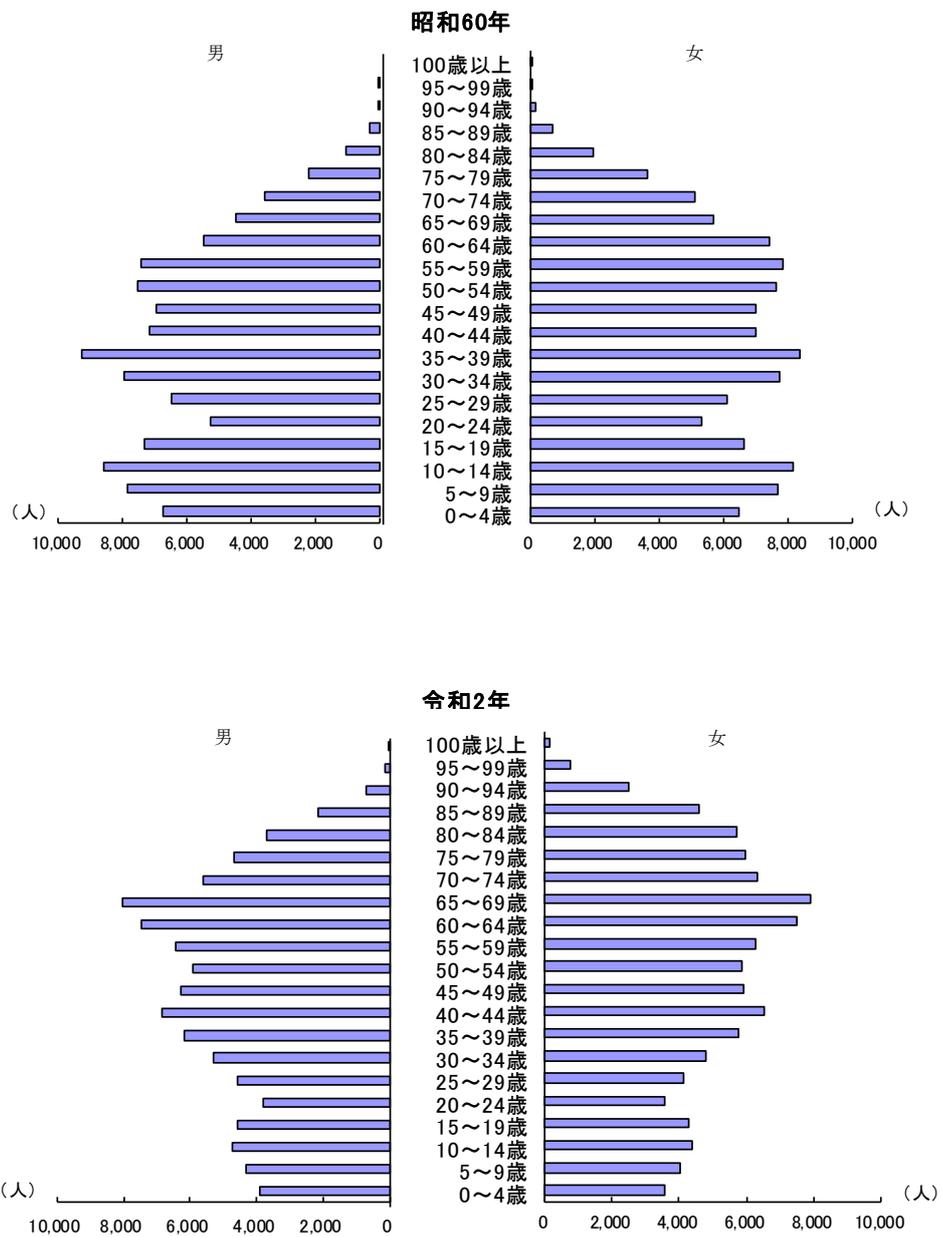
（R2 国勢調査）

（図1-2）年齢三区分別人口割合



昭和60年と令和2年の年齢階層別人口（人口ピラミッド）を比較すると、少子高齢化が進んでいることがうかがえます。（図1-3）

（図1-3）年齢階層別人口の昭和60年と令和2年の比較



(2) 就業者数の推移

令和2年の就業者数は9万4,235人で、平成27年の9万6,378人から2,143人の減少(2.2%減)となりました。内訳をみると、第1次産業が736人の減少(15.2%減)、第2次産業では、製造業が767人の増加(4.5%増)、建設業が1,024人の減少(9.4%減)、第3次産業では、卸売・小売業が923人の減少(6.4%減)、医療、福祉で175人の増加(1.3%増)となっています。(表1-3、図1-4)

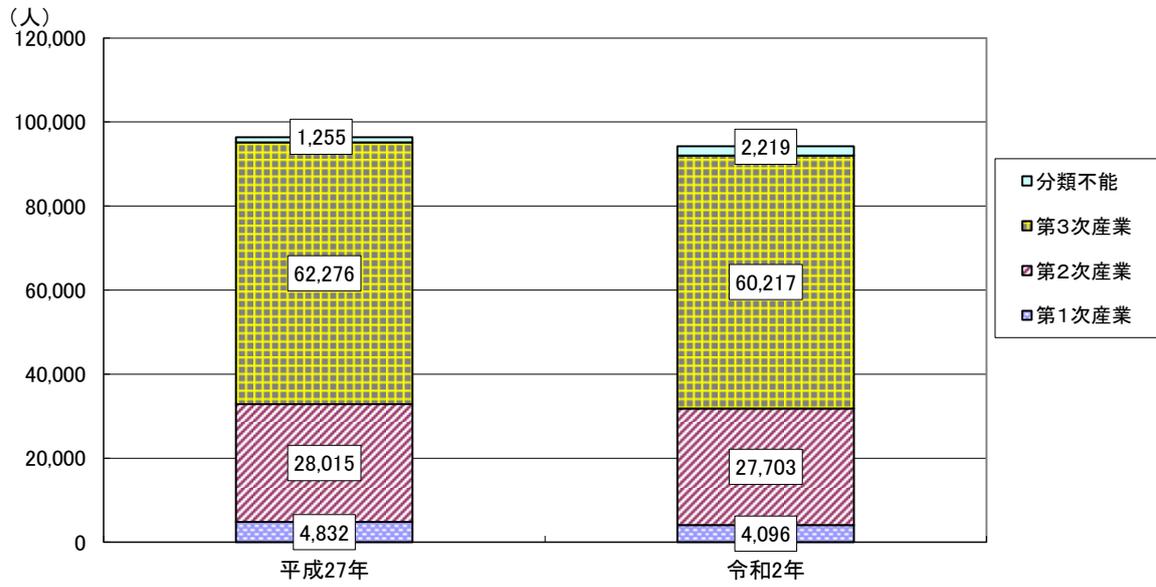
(表1-3) 就業者数の推移

区分/年	平成27年						区分/年	令和2年					
	合計		合併前の上越市		13区			合計		合併前の上越市		13区	
	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)		総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
総数	96,378	100.0	64,588	100.0	31,790	100.0	総数	94,235	100.0	64,291	100.0	29,944	100.0
第1次産業	4,832	5.0	1,675	2.6	3,157	9.9	第1次産業	4,096	4.3	1,454	2.3	2,642	8.8
農 業	4,673	4.8	1,609	2.5	3,064	9.6	農 業	3,939	4.2	1,384	2.2	2,555	8.5
林 業	117	0.1	47	0.1	70	0.2	林 業	108	0.1	49	0.1	59	0.2
漁 業	42	0.0	19	0.0	23	0.1	漁 業	49	0.1	21	0.0	28	0.1
第2次産業	28,015	29.1	17,606	27.3	10,409	32.7	第2次産業	27,703	29.4	17,743	27.6	9,960	33.3
鉱 業	167	0.2	109	0.2	58	0.2	鉱 業	112	0.1	77	0.1	35	0.1
建 設 業	10,857	11.3	7,027	10.9	3,830	12.0	建 設 業	9,833	10.4	6,594	10.3	3,239	10.8
製 造 業	16,991	17.6	10,470	16.2	6,521	20.5	製 造 業	17,758	18.8	11,072	17.2	6,686	22.3
第3次産業	62,276	64.6	44,334	68.6	17,942	56.4	第3次産業	60,217	63.9	43,664	67.9	16,553	55.3
電気・ガス・熱供給・水道業	576	0.6	477	0.7	99	0.3	電気・ガス・熱供給・水道業	558	0.6	454	0.7	104	0.3
情報通信業	711	0.7	551	0.9	160	0.5	情報通信業	736	0.8	573	0.9	163	0.5
運輸業、郵便業	4,008	4.2	2,657	4.1	1,351	4.2	運輸業、郵便業	4,070	4.3	2,774	4.3	1,296	4.3
卸売業、小売業	14,506	15.1	10,472	16.2	4,034	12.7	卸売業、小売業	13,583	14.4	9,956	15.5	3,627	12.1
金融業、保険業	1,552	1.6	1,221	1.9	331	1.0	金融業、保険業	1,470	1.6	1,161	1.8	309	1.0
不動産業、物品賃貸業	1,041	1.1	808	1.3	233	0.7	不動産業、物品賃貸業	1,057	1.1	812	1.3	245	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,397	2.5	1,896	2.9	501	1.6	学術研究、専門・技術サービス業	2,362	2.5	1,871	2.9	491	1.6
宿泊業、飲食サービス業	5,043	5.2	3,667	5.7	1,376	4.3	宿泊業、飲食サービス業	4,493	4.8	3,328	5.2	1,165	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,522	3.7	2,421	3.7	1,101	3.5	生活関連サービス業、娯楽業	3,135	3.3	2,174	3.4	961	3.2
教育、学習支援業	4,593	4.8	3,613	5.6	980	3.1	教育、学習支援業	4,541	4.8	3,659	5.7	882	2.9
医療、福祉	13,648	14.2	9,195	14.2	4,453	14.0	医療、福祉	13,823	14.7	9,500	14.8	4,323	14.4
複合サービス業	1,535	1.6	856	1.3	679	2.1	複合サービス業	1,350	1.4	791	1.2	559	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	5,022	5.2	3,363	5.2	1,659	5.2	サービス業(他に分類されないもの)	5,139	5.5	3,528	5.5	1,611	5.4
公 務	4,122	4.3	3,137	4.9	985	3.1	公 務	3,900	4.1	3,083	4.8	817	2.7
分類不能	1,255	1.3	973	1.5	282	0.9	分類不能	2,219	2.4	1,430	2.2	789	2.6

(R2 国勢調査)

※ 端数処理の関係で、合計とその内訳の計が一致しない場合があります。

(図 1-4) 就業者数の推移



(3) 事業所数・従業者数の推移

令和3年の事業所数(公務除く)は9,033事業所となり、平成28年の9,490事業所から457事業所の減少(4.8%減)となりました。事業所の構成をみると、平成28年、令和3年ともに、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」といった第三次産業が全体の8割近く、建設業、製造業といった第二次産業が全体の2割を占めています。(表1-4)

(表1-4) 事業所数の推移(公務除く)

分類	区分/年	平成28年	令和3年
第一次産業	農林漁業	158	208
	小計(割合)	158 (1.7%)	208 (2.3%)
第二次産業	鉱業,採石業, 砂利採取業	5	4
	建設業	1,326	1,239
	製造業	621	566
	小計(割合)	1,952 (20.6%)	1,809 (20.0%)
第三次産業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	12	17
	情報通信業	55	60
	運輸業,郵便業	210	231
	卸売業,小売業	2,402	2,131
	金融業,保険業	134	131
	不動産業, 物品賃貸業	392	392
	学術研究, 専門・技術サービス業	352	390
	宿泊業, 飲食サービス業	1,084	929
	生活関連サービス業, 娯楽業	907	856
	教育,学習支援業	218	221
	医療,福祉	678	698
	複合サービス事業	93	92
	サービス業 (他に分類されないもの)	843	868
	小計(割合)	7,380 (77.7%)	7,016 (77.7%)
	計 (公務除く)	9,490 (100%)	9,033 (100%)

(平成28年・令和3年 経済センサスー活動調査)

※ 端数処理の関係で、合計とその内訳の計が一致しない場合があります。

令和3年の従業者数は86,163人で、平成28年の86,115人から48人増加(0.1%増)となりました。従業者数の構成をみると、平成28年、令和3年ともに、第三次産業が全体の7割近く、第二次産業が全体の3割を占めています。(表1-5)

(表1-5) 従業者数の推移(公務除く)

分類	区分/年	平成28年	令和3年
第一次産業	農林漁業	2,068	2,170
	小計(割合)	2,068 (2.4%)	2,170 (2.5%)
第二次産業	鉱業,採石業, 砂利採取業	59	56
	建設業	9,493	9,292
	製造業	15,906	16,552
	小計(割合)	25,458 (29.6%)	25,900 (30.1%)
第三次産業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	425	441
	情報通信業	628	647
	運輸業,郵便業	4,511	4,527
	卸売業,小売業	16,613	16,361
	金融業,保険業	1,585	1,456
	不動産業, 物品賃貸業	1,348	1,678
	学術研究, 専門・技術サービス業	2,011	1,956
	宿泊業, 飲食サービス業	7,168	5,955
	生活関連サービス業, 娯楽業	3,825	3,545
	教育,学習支援業	1,626	1,783
	医療,福祉	11,573	12,301
	複合サービス事業	1,300	1,168
	サービス業 (他に分類されないもの)	5,976	6,275
	小計(割合)	58,589 (67.8%)	58,093 (67.6%)
	計 (公務除く)	86,115 (100%)	86,163 (100%)

(平成28年・令和3年 経済センサスー活動調査)

※ 端数処理の関係で、合計とその内訳の計が一致しない場合があります。

(4) 商工会議所・商工会 会員数の推移

商工会議所の会員は、商工会議所の会員増強を目的とした会員サービスの充実と加入促進活動により、令和3年以降は増加傾向にありましたが、昨今の中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、廃業・倒産などによる退会が相次いだことから、令和7年の会員数は2,080と前年の会員数2,112から32減少（1.5%減）となっています。（表1-6）

13区の商工会の会員についても、会員の高齢化による廃業や大規模店舗等への消費流出など厳しい環境下にあり、減少傾向にあります。令和7年の会員数は1,531で、前年から77の減少（4.8%減）となりました。（表1-7）

(表1-6) 上越商工会議所会員数の推移

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
上越商工会議所	2,047	2,108	2,138	2,112	2,080

※ 各年3月31日現在での会員数

(表1-7) 13区商工会 会員数の推移

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
安塚商工会	96	86	77	221	214
浦川原商工会	106	104	98		
大島商工会	62	58	54		
清里商工会	74	72	129	134	121
牧商工会	70	66			
柿崎商工会	324	305	299	299	293
大潟商工会	246	241	238	226	216
頸城商工会	186	181	175	172	177
吉川商工会	112	106	104	101	96
三和商工会	129	131	134	136	119
中郷商工会	107	102	97	96	86
板倉商工会	145	144	143	144	135
名立商工会	89	85	82	79	74
合計	1,746	1,681	1,630	1,608	1,531

※ 各年3月31日現在での会員数

※ 令和4年4月1日に清里商工会と牧商工会が合併し、清里牧商工会が設立

※ 令和5年4月1日に安塚商工会、浦川原商工会及び大島商工会が合併し、大浦安商工会が設立

(5) 産業別市内総生産の推移

令和4年度の市内総生産額において、第1次産業は86億6,500万円で、全体に占める割合は1.0%となっており、前年度と比べ0.1ポイント増加しています。第2次産業は3,546億1,400万円、全体に占める割合は40.8%となっており、前年度に比べ1.1ポイント増加しています。第3次産業は4,972億8,900万円で、全体に占める割合は57.2%、前年度に比べ1.6ポイント減少しています。(表1-8、図1-5)

(表1-8) 上越市産業別総生産・実額の推移

(単位：百万円)

年度	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	※加算控除
平成30年度	964,171	9,553	358,663	591,254	4,701
令和元年度	948,320	9,375	346,784	588,115	4,046
令和2年度	897,563	10,002	327,995	556,676	2,890
令和3年度	898,379	8,448	356,662	528,199	5,070
令和4年度	869,323	8,665	354,614	497,289	8,755

(令和4年度 市町村民経済計算)

<参考>

新潟市産業別総生産・実額の推移

(単位：百万円)

年度	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	※加算控除
平成30年度	3,254,745	32,965	645,934	2,559,977	15,869
令和元年度	3,232,045	30,346	625,649	2,562,260	13,790
令和2年度	3,122,587	30,208	626,410	2,455,915	10,054
令和3年度	3,197,964	25,983	643,153	2,510,779	18,049
令和4年度	3,235,016	27,740	607,267	2,567,428	32,581

長岡市産業別総生産・実額の推移

(単位：百万円)

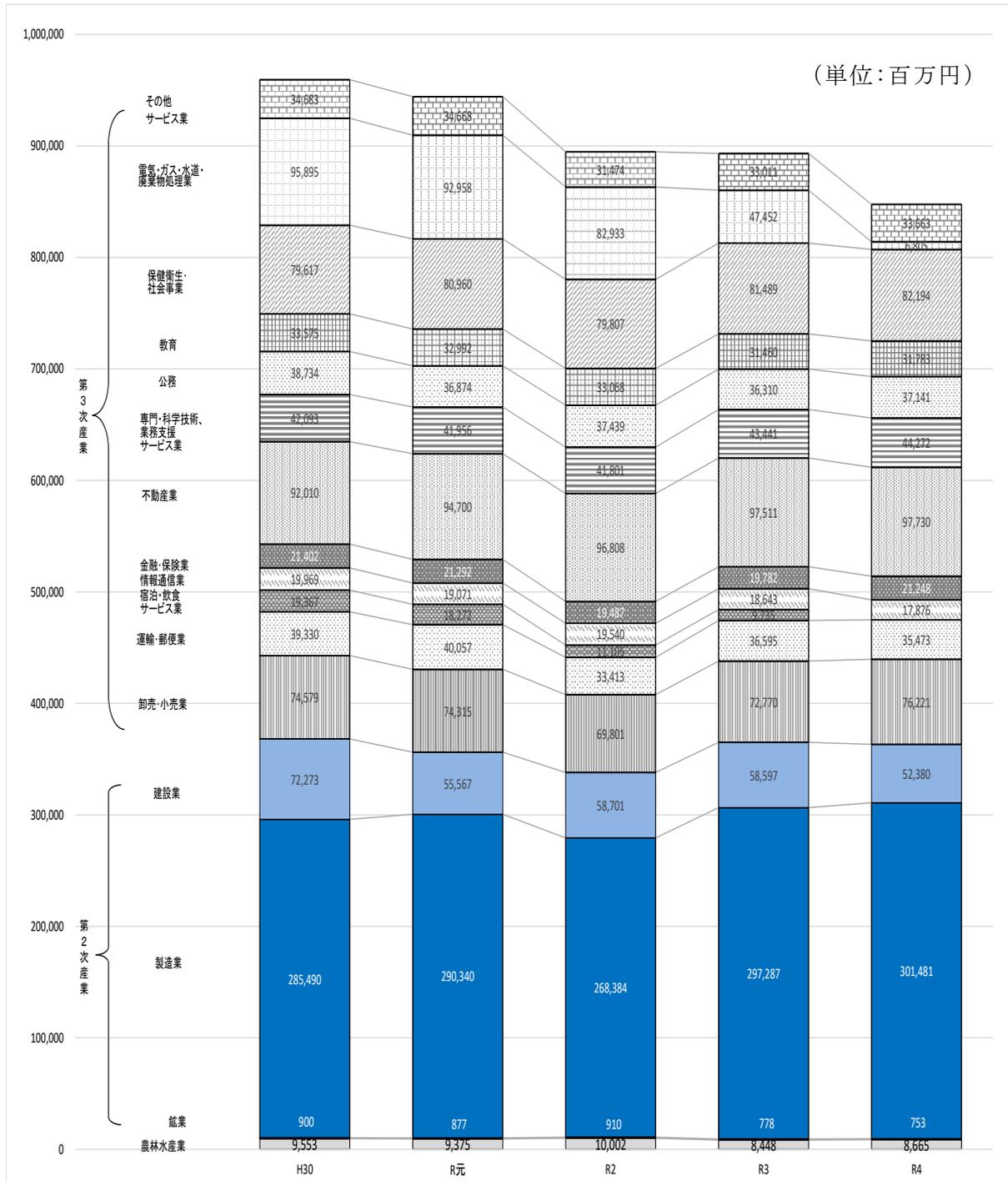
年度	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	※加算控除
平成30年度	1,192,880	11,112	387,695	788,257	5,816
令和元年度	1,157,748	10,772	351,193	790,843	4,940
令和2年度	1,088,282	10,765	319,759	754,254	3,504
令和3年度	1,121,171	9,015	337,028	768,800	6,328
令和4年度	1,193,238	9,174	389,653	782,394	12,017

※ 市内総生産：市内の生産活動から生み出された付加価値（産出額（出荷額、売上額など）から中間投入額（原材料や光熱費など）を差し引いた付加価値の部分）

※ 加算控除：輸入品に課される税・関税から総資本形成にかかる消費税を除いた額

(注) 市町村民経済計算は、毎年基準年まで遡及して改定していることから、各年度で公表された数値が、毎年更新されています。

(図 1-5) 産業別市内総生産の推移



2 工 業

(1) 工業の概況

令和3年経済センサス-活動調査（製造業）によると、製造業に分類される事業所（従業者が4人以上の事業所に限る。以下同じ。）の数は、321事業所、従業者数（従業者が4人以上の事業所に勤務する従業者に限る。以下同じ。）は16,133人、製造品出荷額等は5,405億円、付加価値額は2,345億円となっています。（表2-1）

(表2-1) 製造業の概況の推移（従業者が4人以上の事業所）

		平成28年	令和3年
上越市	事業所数	383	321
	従業者数（人）	15,608	16,133
	製造品出荷額等（百万円）	514,171	540,461
	付加価値額（百万円）	198,378	234,463
新潟県	事業所数	5,804	4,822
	従業者数（人）	180,913	177,842
	製造品出荷額等（百万円）	4,779,168	4,753,251
	付加価値額（百万円）	1,783,235	1,853,281

(平成28年・令和3年経済センサス-活動調査（製造業）)

(2) 新潟県内における上越市の工業規模

工業規模は県内20市中、事業所数が5位、従業者数が3位、製造品出荷額等が3位、付加価値額が3位となっています。（表2-2）

(表2-2) 新潟県内における上越市の工業の位置（従業者が4人以上の事業所）

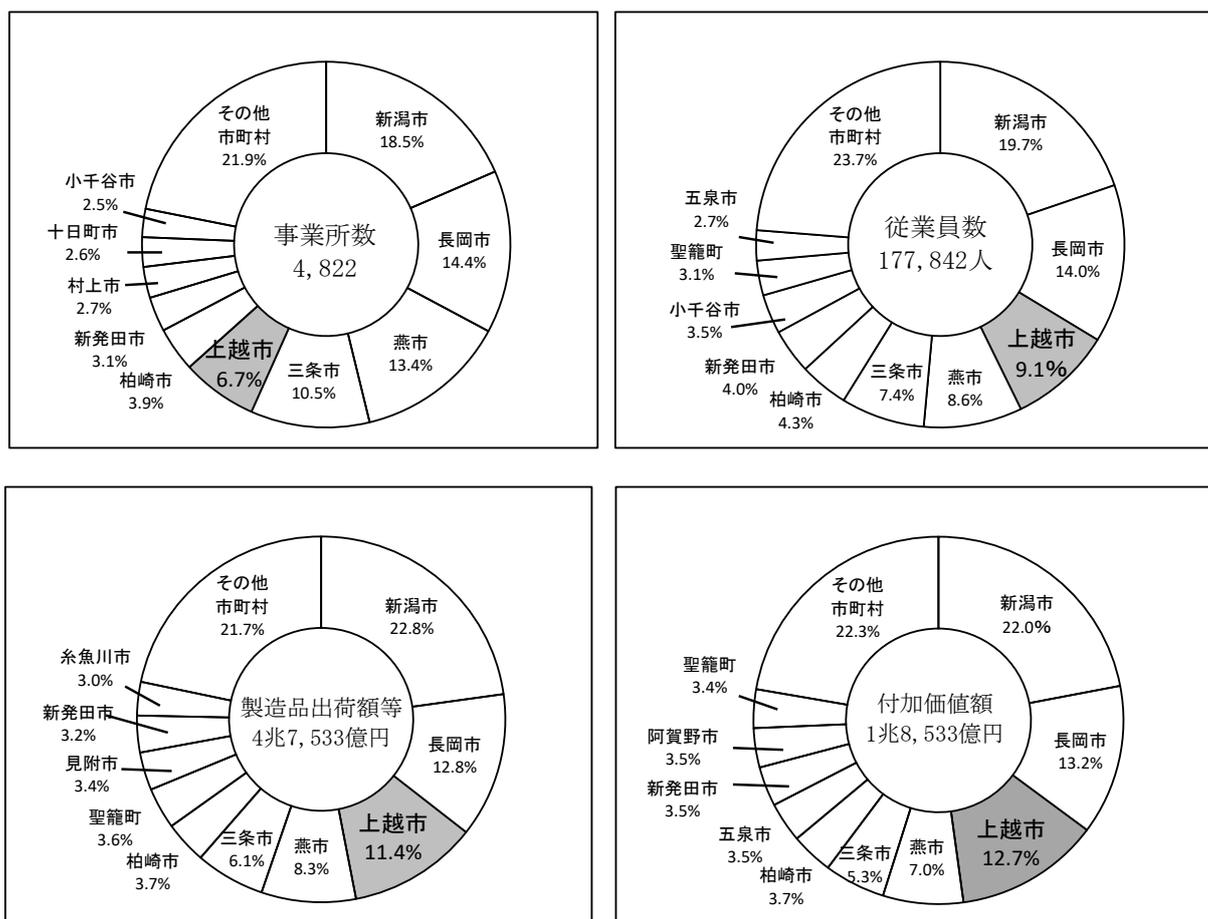
順位	事業所数	順位	従業者数（人）	順位	製造品出荷額等（億円）	順位	付加価値額（億円）
1	新潟（890）	1	新潟（35,097）	1	新潟（10,834）	1	新潟（4,075）
2	長岡（694）	2	長岡（24,870）	2	長岡（6,082）	2	長岡（2,445）
3	燕（644）	3	上越（16,133）	3	上越（5,405）	3	上越（2,345）
4	三条（504）	4	燕（15,381）	4	燕（3,939）	4	燕（1,301）
5	上越（321）	5	三条（13,082）	5	三条（2,903）	5	三条（989）

(令和3年経済センサス-活動調査（製造業）)

(3) 新潟県内の工業に占める上越市の割合

新潟県内の工業全体に占める割合は、事業所数で6.7%、従業員数で9.1%、製造品出荷額等で11.4%、付加価値額で12.7%であり、事業所数に比べ、従業員数や製造品出荷額等、付加価値額の割合が高いことから、事業所が比較的大規模であることがわかります。(図2-1)

(図2-1) 新潟県における上越市の状況

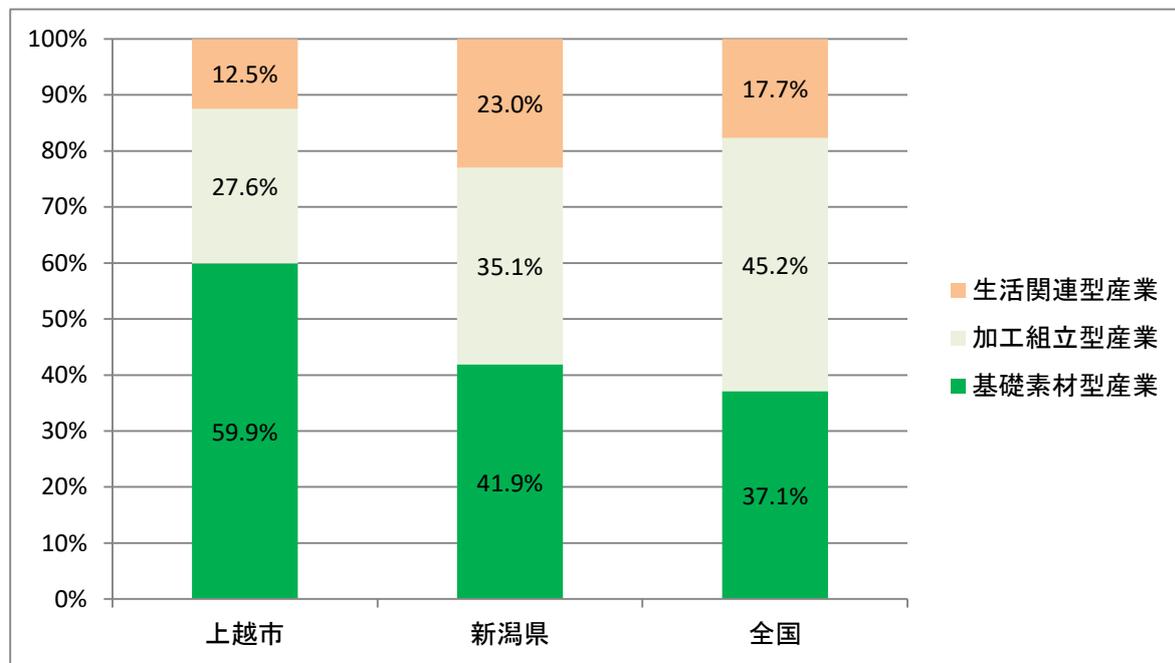


(令和3年経済センサス-活動調査(製造業))

(4) 製造品出荷額等に見る上越市の産業構造

令和3年経済センサス-活動調査（製造業）に基づいて、製造品出荷額等を新潟県及び全国平均と比較した場合、生活関連型産業や加工組立型産業に比べ、基礎素材型産業の構成割合が非常に高いことがわかります。（図2-2）

(図2-2) 産業構造の比較（市・県・国）



(令和3年経済センサス-活動調査（製造業）)

※ 上越市のデータは特定業種の調査対象件数が少なく、秘匿数値となっている分を除き集計

3 企業誘致

(1) 産業団地の分譲状況等

市内企業の拡張・移転や新たな企業立地などを促進し、地域経済の活性化を図るため、安価で利便性のよい産業団地を分譲しています。(表 3-1)

(表 3-1) 産業団地の分譲状況等

○分譲中の産業団地

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

管理者	団地名	工場用地 面積 [ha]	分譲 企業数 [社]	分譲済 面積 [ha]	分譲率 [%]	分譲可能 面積 [ha]
上越市	大潟工業団地 (大潟区)	85.32	18	50.26	58.9	35.06
	板倉北部工業団地(第二期地区)(板倉区)	6.10	9	3.58	58.7	2.52
	今曾根工業団地 (清里区)	1.75	6	1.36	77.7	0.39
合計		93.17	33	55.2	59.25	37.97

※ 大潟工業団地の分譲可能面積は民有地です。

○分譲済みの産業団地

(令和7年3月31日現在)

管理者	団地名	工場用地面積 〔ha〕	契約企業数 〔社〕
新潟県	南部産業団地	91.60	56
上越市	流通業務団地	9.25	20
	下五貫野企業団地	5.01	18
	下五貫野第二企業団地	10.05	7
	西田中企業団地	6.13	18
	和田企業団地	4.22	9
	和田第二企業団地	11.01	11
	黒井工業団地	8.70	34
	沢田工業団地(安塚区)	1.00	1
	浦川原第一工業団地(浦川原区)	2.44	3
	浦川原第二工業団地(浦川原区)	1.28	1
	岡第一工業団地(大島区)	0.56	2
	岡第二工業団地(大島区)	0.49	1
	黒川工場団地(柿崎区)	3.72	3
	木崎山工業団地(柿崎区)	1.49	1
	川西農工団地(柿崎区)	2.91	4
	百木工場団地(柿崎区)	0.76	1
	馬正面工場団地(柿崎区)	1.86	1
	竹鼻工場団地(柿崎区)	5.41	1
	城野腰工業団地(頸城区)	0.98	1
	百間町工業団地(頸城区)	0.73	5
	川袋工業団地(頸城区)	0.93	5
	花ヶ崎工業団地(頸城区)	5.57	1
	西福島工業団地(頸城区)	23.95	35
	原之町大野工業団地(吉川区)	4.93	7
	竹直工業団地(吉川区)	1.06	3
	旭工業団地(吉川区)	2.08	1
	板倉北部工業団地(第一期地区)(板倉区)	23.33	18
	針地区工業団地(板倉区)	0.41	4
	三和西部工業団地(三和区)	29.66	22
	三和西部産業団地(三和区)	7.85	7
名立北部工業団地(名立区)	2.37	1	
合 計		271.74	302

○産業団地分譲件数

(令和7年3月31日現在)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件 数	6	6	3	2	2
敷地面積[ha]	3.90	4.16	6.81	1.32	2.00

(2) 産業団地の位置図等



産業団地名	分譲価格 (㎡あたり)	団地の特色
A 板倉北部工業団地	7,800 円	北陸新幹線上越妙高駅から 3km の近距離 安価な価格も魅力
B 今曾根工業団地	8,800 円	北陸自動車道上越 IC、上信越自動車道上 越高田 IC からのアクセスも良好 お求めやすい小区画
C 大潟工業団地	地権者との交渉に より異なります。	北陸自動車道大潟スマート IC に隣接する 好立地

4 商業

(1) 商業の概況

令和3年経済センサス-活動調査によると、平成28年に比べて事業所数と従業者数、年間商品販売額が減少しました。これは当市の卸売業、小売業だけではなく、新潟県で同様の傾向が見られます。(表4-1)

(表4-1) 商業の状況

				平成26年		平成28年		令和3年	
上 越 市	事業所数	全体	卸売業	2,053	430	2,109	424	1,926	417
			小売業		1,623		1,685		1,509
	従業者数 [人]	全体	卸売業	13,822	3,460	14,768	3,630	14,546	3,672
			小売業		10,362		11,138		10,874
	年間商品販売額 [億円]	全体	卸売業	3,996	1,903	4,332	2,025	4,063	1,936
小売業			2,093		2,307		2,127		
売場面積[m ²]				253,671	281,653	274,090			
新 潟 県	事業所数	全体	卸売業	24,587	5,869	24,942	5,932	22,670	5,621
			小売業		18,718		19,010		17,049
	従業者数 [人]	全体	卸売業	170,114	50,353	181,374	53,451	175,924	52,115
			小売業		119,761		127,923		123,809
	年間商品販売額 [億円]	全体	卸売業	61,983	39,134	65,847	40,559	63,210	40,113
小売業			22,849		25,288		23,097		
売場面積[m ²]				3,052,972	2,976,562	3,090,416			
国	事業所数 [千事業所]	全体	卸売業	1,407	382	1,355	365	1,022	267
			小売業		1,025		990		755
	従業者数 [千人]	全体	卸売業	11,618	3,932	11,596	3,942	9,603	3,138
			小売業		7,686		7,654		6,465
	年間商品販売額 [十億円]	全体	卸売業	478,829	356,652	544,836	406,820	522,645	389,388
小売業			122,177		138,016		133,257		
売場面積[m ²]				134,854,063	135,343,693	136,952,597			

(H26：商業統計調査、H28、R3：経済センサス-活動調査)

- ※ 「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」では集計対象が異なる。
- ※ 「商業統計調査」は卸売業の代理業、仲立業を除く。
- ※ 「経済センサス-活動調査」は管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。ただし、国は、年間商品販売額のない管理・補助的経済活動を行う事業所を含む。従業者数は、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

(2) 新潟県内における上越市の商業規模

令和3年経済センサス - 活動調査では、事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積は、いずれも県内20市中、第3位となっています。(表4-2)

(表4-2) 商業の状況

	上越市	新潟県	県内20市 順位	県全体に占める 上越市の割合
事業所数	1,926	22,670	3位	8.5%
従業者数(人)	14,546	175,924	3位	8.3%
年間商品販売額(百万円)	406,315	6,320,956	3位	6.4%
売場面積 (㎡)	274,090	3,090,416	3位	8.9%

(令和3年経済センサス - 活動調査)

- ※ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。
- ※ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

(3) 卸・小売業の状況

ア 卸売業の状況

集計対象が異なるため、単純に年次比較できませんが、従業者数は微増傾向にあります。

(表 4-3) 卸売業の産業分類状況

	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
各種商品	5	5	4	79	58	37	6,886	6,166	1,581
繊維・衣料等	16	13	8	154	136	94	3,312	3,091	2,161
飲食料品	83	71	67	735	716	645	28,813	30,121	26,404
建築材料・鉱物・金属材料等	126	130	123	992	1,177	1,175	62,585	78,671	68,740
機械器具	121	114	125	1,023	1,011	1,203	47,507	49,574	54,175
その他	79	91	90	477	532	518	41,193	34,884	40,575
卸売業計	430	424	417	3,460	3,630	3,672	190,296	202,507	193,635

(H26：商業統計調査、H28、R3：経済センサス-活動調査)

イ 小売業の状況

集計対象が異なるため、単純に年次比較できませんが、商店数と従業者数、年間商品販売額ともに減少傾向にあります。

(表 4-4) 小売業の産業分類状況

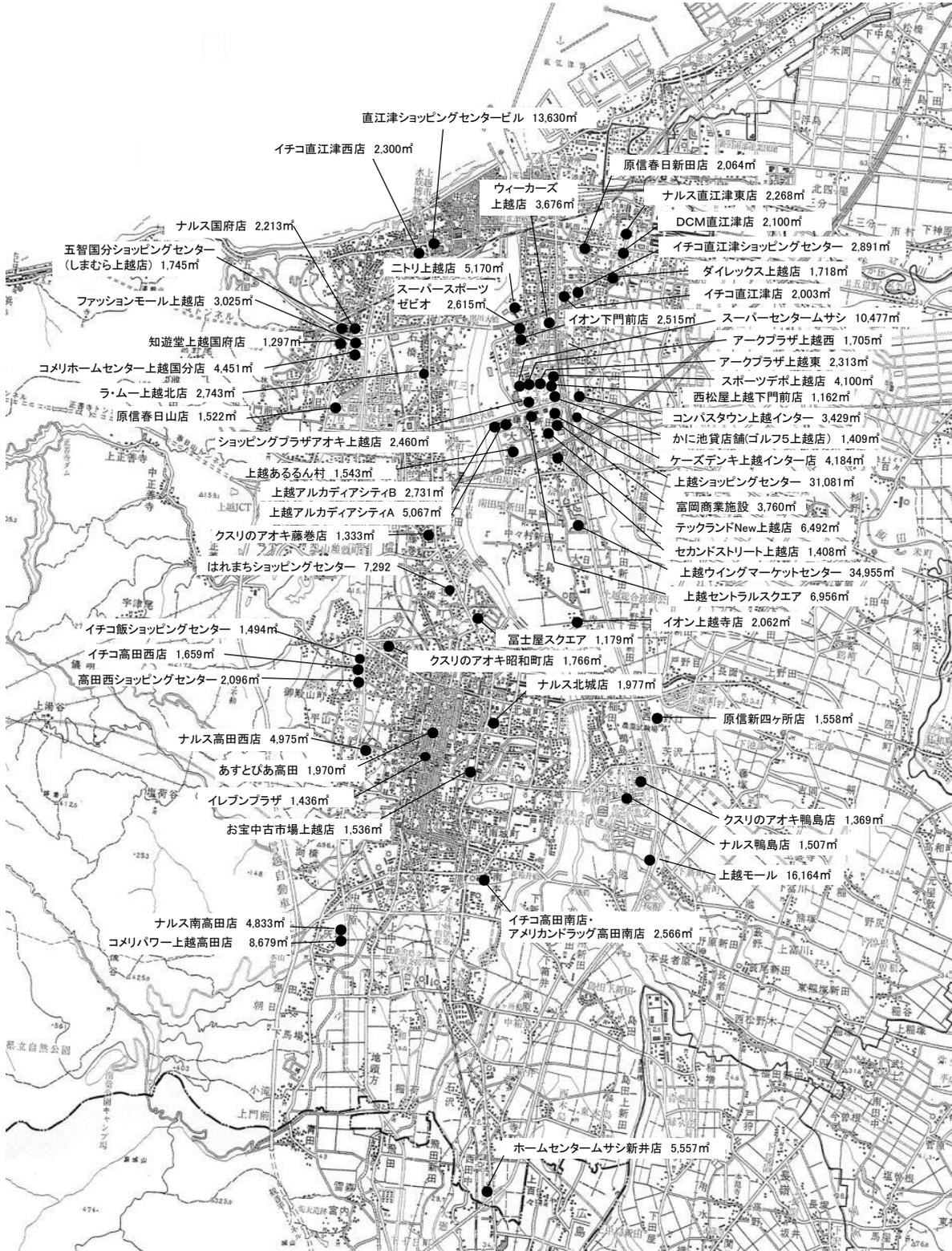
	商店数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
各種商品	5	7	7	427	435	499	9,241	10,764	9,024
繊維・衣服・身の回り品	206	208	160	843	808	570	12,410	13,323	8,857
飲食料品	503	535	453	3,601	4,173	4,191	45,892	62,568	54,215
自動車・自転車	188	194	187	1,251	1,234	1,193	36,501	37,470	33,633
家具・什器・機械器具	141	144	128	607	589	606	14,153	14,933	17,079
その他	577	548	528	3,547	3,674	3,578	85,612	88,217	84,323
無店舗	49	49	46	234	225	237	7,860	3,452	5,550
小売業計	1,669	1,685	1,509	10,510	11,138	10,874	211,669	230,727	212,681

(H26：商業統計調査、H28、R3：経済センサス-活動調査)

※ 「商業統計調査」は卸売業の代理業、仲立業を除く。

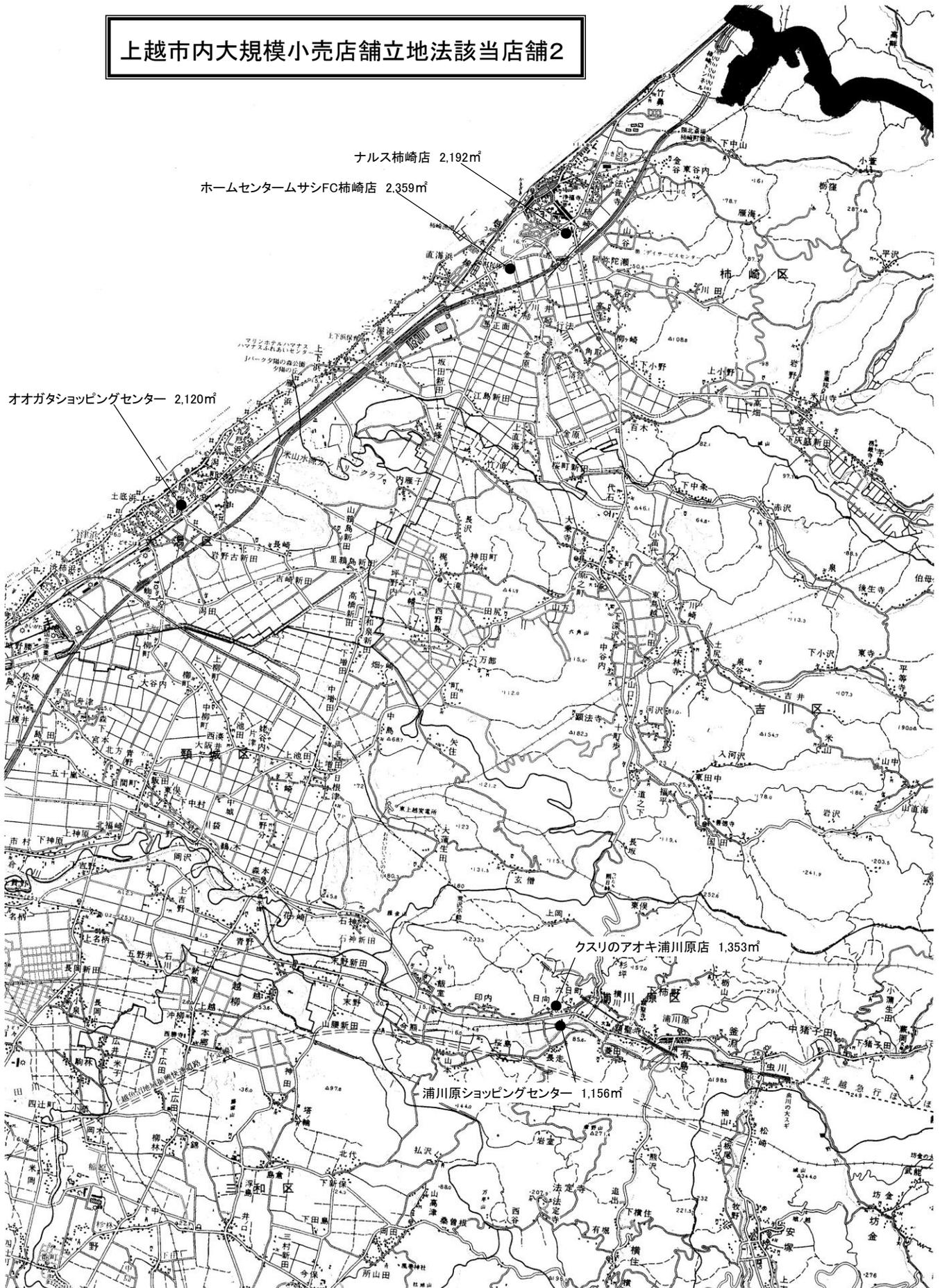
※ 「経済センサス-活動調査」は管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。

上越市内大規模小売店舗立地法該店舗1



店舗数: 63店舗 店舗面積: 263,956m²
(令和7年3月末日現在)

上越市内大規模小売店舗立地法該当店舗2



5 貿易・物流

(1) 直江津港貨物取扱量の推移

直江津港は、古くは内航海運の要衝として、また昭和初期からは、原塩、石炭等本港周辺立地企業の原材料の輸入港として発展してきた港であり、昭和26年9月に港湾法に基づく重要港湾に指定されました。さらに、平成23年11月には、日本海側拠点港（LNG）に指定されました。

令和6年の直江津港のコンテナ貨物量は、前年比106.8%の26,324TEUとなり、荷物が入っている「実入り」は前年比105.8%の19,149TEUとなりました。

(表5-1)

(表5-1) 品目別海上貨物輸・移出入貨物量

(単位：トン)

年次・品目	合計	国内貿易		外国貿易				
		移出	移入	輸出	輸入	コンテナ数量 (単位:TEU)		
						総数	うち実入り	
令和4年	7,734,545	272,037	625,129	194,877	6,642,502	25,312	18,077	
令和5年	7,713,654	349,759	743,228	261,996	6,358,671	24,657	18,095	
令和6年	7,381,219	337,131	737,536	220,068	6,086,484	26,324	19,149	
令和6年 品目内訳	農水産品	76,869	5	1,764	43	75,057		
	林産品	9,882	2	—	1,449	8,431		
	鉱産品	243,912	156,390	25,453	—	62,069		
	金属機械工業品	33,156	102	7,214	5,645	20,195		
	化学工業品	6,503,079	7,827	599,454	26,240	5,869,558		
	軽工業品	42,043	11,880	146	194	29,823		
	雑工業品	7,417	31	—	953	6,433		
	特殊品	250,526	50,044	20	185,544	14,918		
分類不能のもの	214,335	110,850	103,485	—	—			

(令和6年 港のすがた(速報版))

(2) 貨物量の品目別輸出入・移出入量の割合

令和6年の輸出入量は合計で6,306,552トン、移出入量は合計で1,074,667トンとなり、貨物取扱量のうち輸出入量の割合が85.4%を占めています。

輸出品は金属くずが全体の82.7%を、輸入品はLNG（液化天然ガス）が全体の91.2%を占めています。（表5-2）

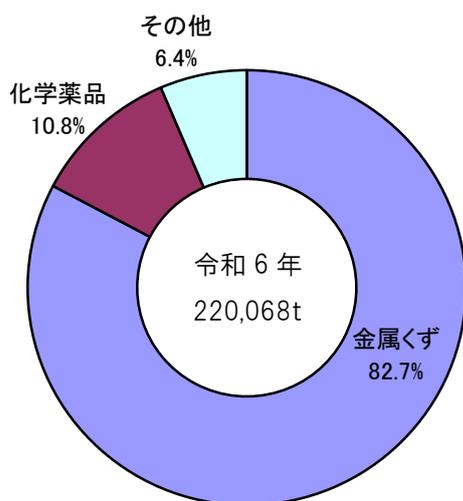
(表5-2) 輸出入：貨物量品目別の割合

(単位：トン)

輸 出		輸 入		合 計
年次・品目	貨物量	年次・品目	貨物量	
令 和 4 年	194,877	令 和 4 年	6,642,502	6,837,379
令 和 5 年	261,996	令 和 5 年	6,358,671	6,620,667
令 和 6 年	220,068	令 和 6 年	6,086,484	6,306,552
令和6年品目内訳	金 属 く ず	182,096	LNG (液化天然ガス)	5,550,803
	化 学 薬 品	23,865	化 学 薬 品	237,080
	そ の 他	14,107	そ の 他	298,601

(令和6年 港のすがた (速報版))

[輸 出]



[輸 入]



移出品は、原油が移出品全体の44.3%、移入品は、石油製品（「その他の石油」と「揮発油」）が移入品全体の75.8%を占めています。（表5-3）

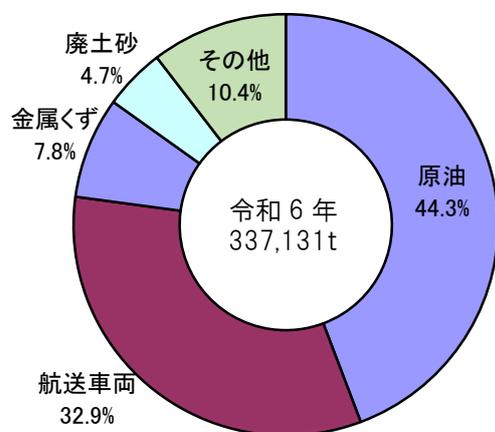
（表5-3）移出入：貨物量品目別の割合

（単位：トン）

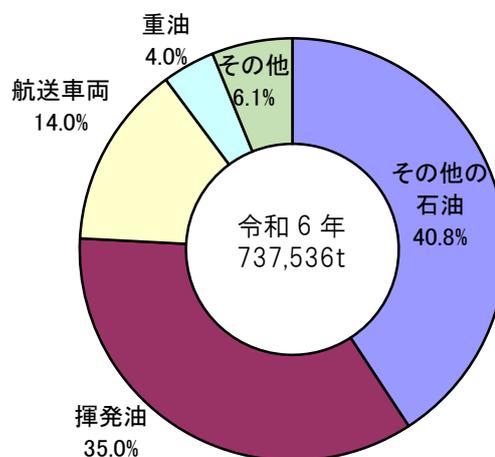
移 出		移 入		合計
年次・品目	貨物量	年次・品目	貨物量	
令和4年	272,037	令和4年	625,129	897,166
令和5年	349,759	令和5年	743,228	1,092,987
令和6年	337,131	令和6年	737,536	1,074,667
令和6年品目内訳	原油	149,200	その他石油	300,839
	航送車両	110,850	揮発油	258,438
	金属くず	26,209	航送車両	103,485
	廃土砂	15,846	重油	29,600
	その他	35,026	その他	45,174

（令和6年 港のすがた（速報版））

[移出]



[移入]



(3) 航路状況

○外国貿易定期コンテナ航路

(表 5-4) 釜山航路、中国・釜山航路

令和 7 年 3 月 31 日現在

航路名	航路	便数	船名
釜山航路	直江津～秋田～新潟～ 釜山～釜山新港～（直江津）	週 1 便	・シノコーウラジオストク ※1 隻による運航
中国・ 釜山航路	直江津～蔚山～釜山～ 釜山新港～天津新港～大連～ 浦項～釜山～新潟～富山～ （直江津）	週 1 便	・スカイフラワー ・サニーフリージア ※2 隻による交互運航

○内航フィーダー航路

(表 5-5) 内航フィーダー航路

令和 7 年 3 月 31 日現在

航路名	航路	便数	船名
内航フィー ダー航路	直江津～富山～ひびき（北九州）～神 戸～ひびき（北九州）～秋田～新潟～ （直江津） ※神戸にて外貿航路に接続	週 1 便	・なとり ※ひびきにて他船 に積み替え

(表 5-6) コンテナ船の状況

(コンテナ単位：TEU)

航路		隻数		実入りコンテナ数		空コンテナ数		合計	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
外国貿易定期 コンテナ	輸出	83	82	3,728	4,116	6,455	6,808	10,183	10,924
	輸入			14,367	14,662	107	367	14,474	15,029
内航 フィーダー	移出	-	7	-	18	-	0	-	18
	移入			-	353	-	0	-	353
計		83	89	18,095	19,149	6,562	7,175	24,657	26,324

(令和 6 年 港のすがた (速報版))

(表 5-7) 航路開設時期

釜山航路 〈H7.10 開設〉	
H 7.10～H 9. 3	週 1 便
H 9. 3～H11.12	週 2 便
H11.12～H12. 2	週 3 便
H12. 2～H19. 6	週 2 便
H19. 6～H19.10	週 3 便
H19.10～H20.11	週 2 便
H20.11～H23. 2	週 1 便
H23. 2～H25. 5	週 2 便
H25. 5～H26. 9	週 3 便
H26. 9～H29. 3	週 2 便
H29. 4～	週 1 便
R 元. 9～	(上海・釜山航路へ改編)
R 元.10～	週 1 便

内航フィーダー航路 〈R6.8 開設〉	
R6. 8～	週 1 便

中国・釜山航路 〈H7.6 開設〉	
H 7. 6～H10.11	不定期便
H10.11～H17.12	丹東・大連航路
(H17. 4～H17.12)	(上海寄港)
H12. 5～H12. 9	香港・台湾航路
H13. 8～H14. 5	上海・釜山航路
H14. 5～H15. 5	新港・釜山航路
H18. 3～H18.10	大連・青島航路
H19.10～	新港・大連・釜山航路
(H20.11～)	(週 2 便化)
(H23. 7～)	(週 2 便のうち 1 便 青島寄港)
(H24. 5～)	(週 1 便化)
H25. 6～	上海航路 (週 2 便化)
(H27.11～)	(上海航路廃止) (週 1 便化)
R 元. 9～	上海・釜山航路 (週 2 便化)
(R 元.10～)	(上海・釜山航路を釜山 航路へ改編) (週 1 便化)

※ 括弧は各航路の内容変更を示すもの

○国内定期航路

(表 5-8) 国内定期航路

令和 7 年 3 月 31 日現在

航路名	便数	寄港地	運航船舶	輸送能力
小木直江津航路 (佐渡汽船株)	2 往復/日 ※冬期間は運休	直江津～小木 2 時間 40 分	カーフェリー こがね丸 (2,483 G/T)	旅客定員：584 名 車両積載：乗用車 150 台

※ G/T：総トン数を表す単位

(表 5-9) 小木直江津航路輸送人員

(単位：人)

年次	輸送人員
令和 2 年	43,372
令和 3 年	18,360
令和 4 年	34,839
令和 5 年	71,324
令和 6 年	82,776

(佐渡汽船株)

6 雇用・労働

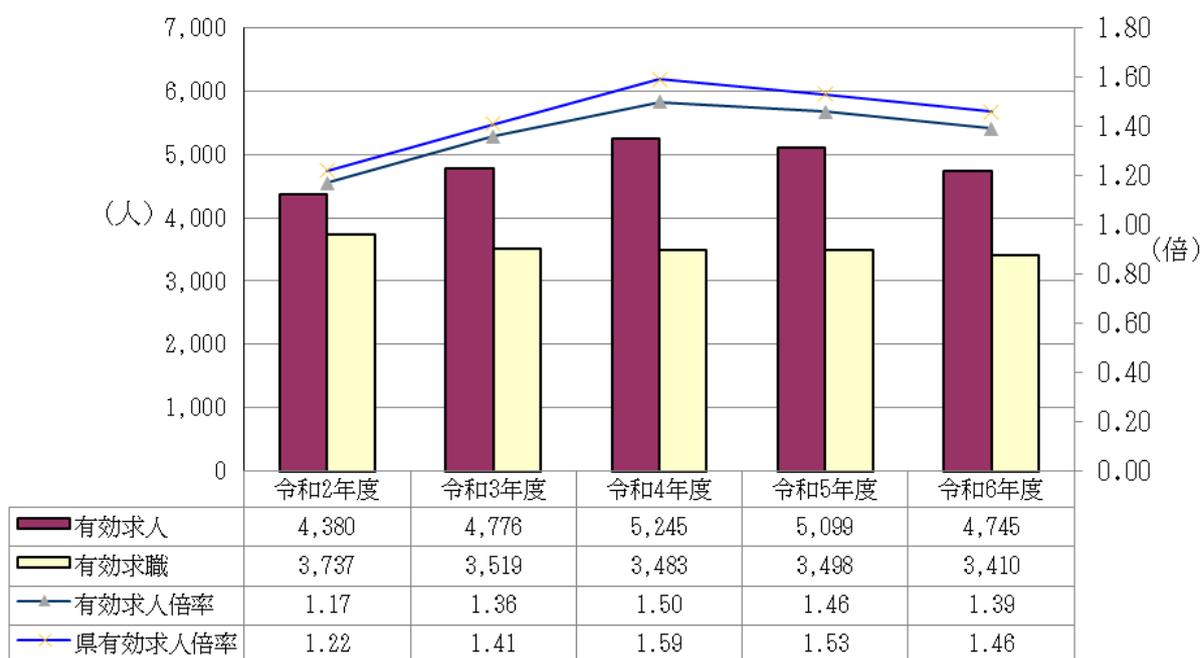
(1) 雇用情勢

令和6年度の上越公共職業安定所管内の有効求人倍率(年度平均)は1.39倍で、令和5年度の1.46倍から0.07ポイント減少しました。(図6-1)

業種別求人数は、令和5年度と比較し、製造業を除く主要な業種において減少しています。(図6-2)

(図6-1) 上越公共職業安定所管内の有効求人・求職・有効求人倍率の推移

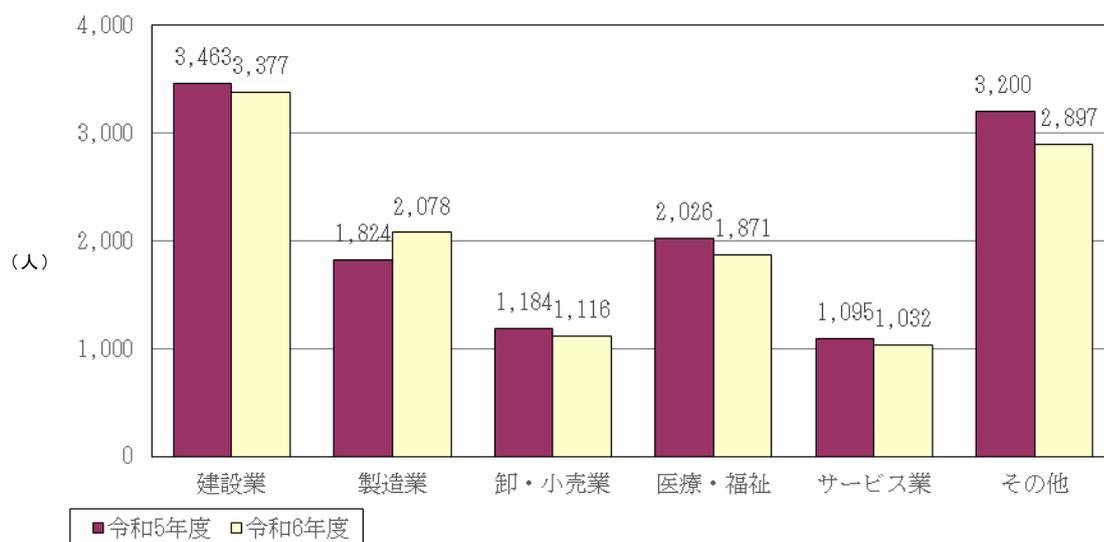
(パートを含む全数)



※ 有効求人・有効求職者数は年度の月間平均値

(上越公共職業安定所)

(図6-2) 上越公共職業安定所管内の業種別求人状況(常用・年度計)

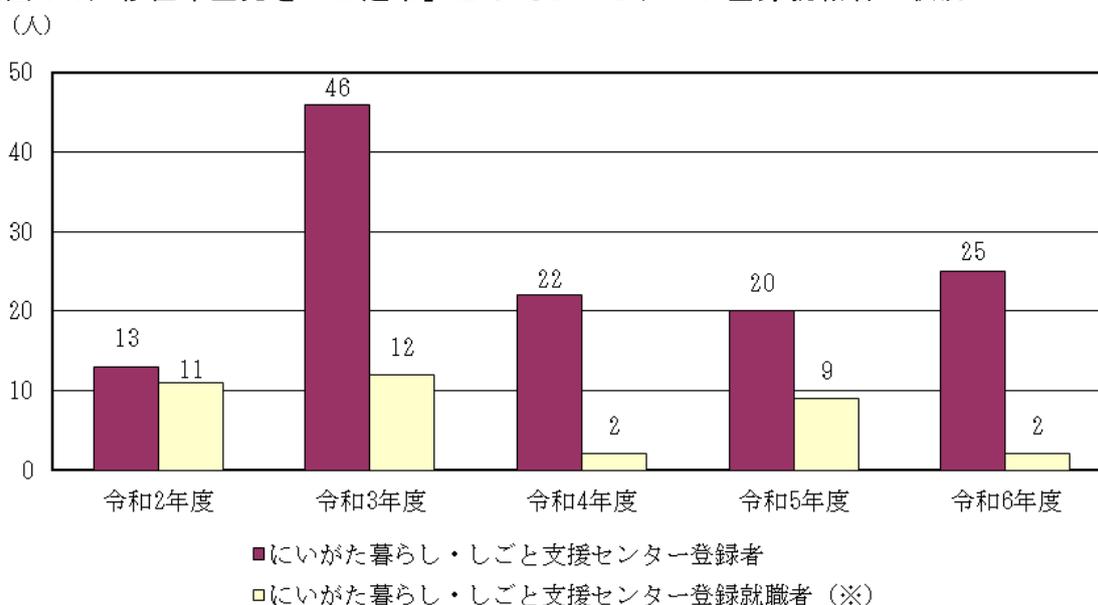


(上越公共職業安定所)

(2) U・Iターンの状況

にいがた暮らし・しごと支援センター登録者のうち、令和6年度は移住希望先を「上越市」とした登録者は25名となり、前年度と比較し、増加しました。(図6-3)

(図6-3) 移住希望先を「上越市」としたU・Iターン登録就職者の状況



(新潟県産業労働部しごと定住促進課)

※ にいがた暮らし・しごと支援センター登録者のうち、移住希望先を「上越市」と登録した者で上越市にU・Iターン就職した者

(3) 新規高等学校卒業者の就職状況

求人数が求職者数を大きく上回っており、就職希望者全員の就職が決まりました。(表6-1)

(表6-1) 上越公共職業安定所管内の新規高等学校卒業就職者の状況

年次	卒業生数	求人数	求職者数	就職者数			県内就職率	
				管内	管外	県外		
令和2年度卒業生	1,789	938	420	420	309	59	52	87.6%
令和3年度卒業生	1,879	1,013	409	409	308	54	47	88.5%
令和4年度卒業生	1,764	1,121	400	400	335	34	31	92.3%
令和5年度卒業生	1,680	1,295	382	382	301	42	39	89.8%
令和6年度卒業生	1,692	1,288	393	393	323	38	32	91.9%

(上越公共職業安定所)

7 その他

(1) 企業倒産の状況

新型コロナウイルス・物価高騰等関連の国や自治体、金融機関による金融支援や助成金の特例措置等の効果により倒産は抑制されていましたが、令和5年度から国、県、市ともに倒産件数が増加しています。(表7-1)

(表7-1) 負債総額1,000万円以上の企業倒産件数 (単位：百万円)

	全 国		新潟県		上越市	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
令和2年度	7,163	1,208,411	60	70,897	9	1,073
令和3年度	5,980	1,167,974	60	9,721	2	896
令和4年度	6,880	2,324,379	76	20,260	3	937
令和5年度	9,053	2,463,078	101	20,653	6	1,486
令和6年度	10,144	2,373,879	127	16,615	9	553

(株東京商工リサーチ)

(2) 新設住宅着工戸数の推移

令和6年度の新設住宅着工戸数は、全国は815,943件で、前年度と比較して15,767件(2%)増加しました。新潟県は、8,944件で、559件(6.7%)増加少しました。当市においては、556件で、前年度から87件(13.5%)減少しました。(表7-2)

(表7-2) 新設住宅着工戸数の推移 (単位：件)

	全国	新潟県	上越市
令和2年度	811,589	10,722	975
令和3年度	865,909	10,792	966
令和4年度	860,515	9,517	797
令和5年度	800,176	8,385	643
令和6年度	815,943	8,944	556

(新潟県建築統計月報)